

| | |
|-------------------|---|
| マレーシア | 日本総合研究所 調査部 研究員 熊澤 知喜 kumazawa.tomoki@jri.co.jp |
| 財輸出の不振で景気は減速 | |
| SMBC Asia Monthly | |

■財輸出は不振継続

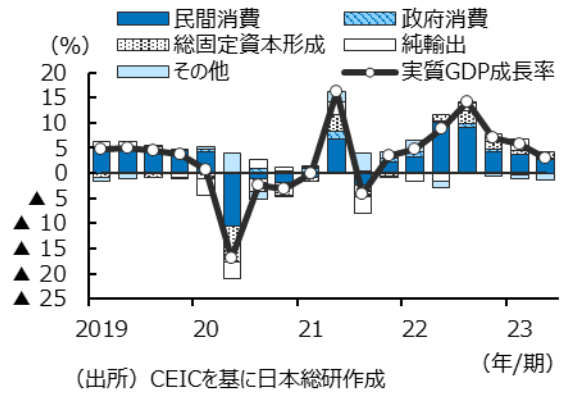
マレーシアの実質 GDP 成長率は4~6月期に前年同期比+2.9%と、前期(同+5.6%)から減速した(右上図)。需要項目別では、世界景気の減速を受けて財輸出が同▲14.8%と前期(同▲8.5%)からマイナス幅を拡大させ、全体を下押しした。一方、GDPの約6割を占める民間消費が同+4.3%と堅調な動きとなった。この背景には、外国人観光客の増加等によるサービス業の雇用環境改善がある。実際、6月の雇用者数は同+2.8%と増加した。とくに飲食・宿泊業が同+8.9%と全体を押し上げ、消費の下支えに寄与した。

年後半に入ってから財輸出の不振は継続している。8月の輸出額(米ドル建)は前年同月比▲21.2%と前月(同▲15.8%)からマイナス幅を拡大させた。8月のPMI新規輸出受注は47.2と景況感の分岐点である50を4ヵ月連続で下回っており、財輸出の回復には時間を要すると考えられる。

一方、インバウンド需要の回復は継続しており、7月単月の国内空港の利用者数はコロナ禍後初めて700万人を超えた。民間消費も堅調に推移しており、7月の流通業売上高は前年同月比+5.4%と前月から伸びを高めている。今後もインバウンド需要の増加が景気を下支えする見込みである。

もっとも、インフレの再燃には注意が必要である。中央銀行は8月に2会合連続で金利の据え置きを決定したが、米国で高金利が続いていることから、米国とマレーシア間の金利差は大きく、それを映じてマレーシアリングgitは対ドルで年初来▲4.9%と下落している。通貨安は輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げる。仮に、通貨防衛とインフレ抑制のために、中央銀行が再び利上げを強いられることになれば、景気へ悪影響は避けられない。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



■新たな産業政策を公表

アンワル首相は9月、「新産業マスタープラン2023」を公表した。これは7月に公表された経済政策の「エコノミ・マダニ」における産業政策の位置づけである。輸出品の多様さや技術の高さで評価される経済の複雑性指数の向上等を柱として、製造業の高付加価値化や雇用増加を図る内容となっている(右下表)。計画の達成には950億リングgitが必要とされており、官民から資金を調達する予定である。政府は82億リングgitを出資し、基金を通じてマレーシア企業のグローバルサプライチェーンへの参加を促進する。産業政策には、民間からの投資を促進するための環境整備も盛り込まれており、中長期的視点で国内外からの投資の増加が期待される。

<「新産業マスタープラン2030」の概要>

| 項目 | 内容 |
|-------------|--|
| ミッション | 経済の複雑性指数の向上 デジタル国家に向けた技術力向上 脱炭素の推進 経済安全保障と包摂性の確保 |
| 手段 | 資金調達エコシステムの活性化 人材の育成・獲得の強化 投資過程の強化 国家によるガバナンス体制の導入 |
| 数値目標(2030年) | 製造業付加価値 : 5,875億リングgit (年平均成長率+6.5%) 雇用創出 : 330万人 (同+2.3%) 給与(中央値) : 4,510リングgit (同+9.6%) |

(出所) 投資貿易産業省、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。